

米国における現地情報

2022年5月18日

EZGlobal123 代表取締役社長

村井清美

【アメリカ人が感じる最大の問題はコロナウィルスからインフレーションに移行】

これまで米国の現地レポートでは、コロナウィルスの推移を中心に、それを取り巻く経済や国民感情について、消費者物価指数、卸売物価指数、小売売上高、消費者心理指数といった経済指標をもとに伝えてきた。コロナパンデミックから2年以上が経過して、アメリカ人の関心や意識が変わってきていることに注目し、今後もできるだけ消費者の視点に立ったアメリカ現地レポートを提供していきたい。

[5月12日付けのPew Research Center¹の世論調査](#)では、現在アメリカ人が考える最大の問題について、コロナウィルスの大流行を国にとって非常に大きな問題と評価するアメリカ人はわずか19%で、この調査で対象となった12の項目の中で最も低い割合となった。一方、10人に7人のアメリカ人が、インフレは国にとって非常に大きな問題だと考えており、次いで医療費の負担軽減(55%)、暴力犯罪(54%)となった。

実際、4月の消費者物価指数(全品目)は、前年同月比8.3%の増加となり、40年ぶりの高水準を維持。また、暴力犯罪では先週末の5月14日にニューヨーク州のバッファロー市の黒人居住区にあるスーパーマーケットで、白人至上主義的な思想を抱くガンマンが発砲し、10人が死亡、3人が負傷した。この銃乱射事件は、今年米国で起きた人種差別的な攻撃の中で最も大きなものであった。(5月15日付けニューヨークタイムズ紙)

コロナウィルスについて危機感が低下したアメリカ人

元々マスクを着用する習慣のない一般のアメリカ人は、マスク着用に関する制限が緩められるにつれ、現在はコロナウィルスに対しての危機感も薄れていった感がある。今年2月末に米国疾病予防管理センター(CDC)がほとんどのアメリカ人は、学校を含む屋内ではマスクなしでも安全であると発表。さらにフロリダ州のキャサリン・キンボール・ミゼル連邦地裁判事が、CDCによる公共交通機関でのマスクの義務付けを違法とした後、ホワイトハウスは、CDCの公共交通機関のマスク着用命令はもはや有効でないと発表。それを受けて、4月18日には、デルタ航空とユナイテッド航空を含む米国の主要航空会社は、搭乗時のマスクの義務付けを取り消した。

現在スーパーマーケットなどの小売店舗、スポーツジム、レストランでのマスク着用はかなりの少数派となっている。ただし、病院などの医療施設では未だにマスク着用を義務付けるところがほとんどである。

経済指標 1 : 4月のコア消費者物価指数(CPI)²:前月比0.6%上昇

5月11日に米国労働省が発表した4月の消費者物価指数(全品目)の前年同月比は、予想の8.1%を上回り8.3%の増加となり、40年ぶりの高水準のままである。食品とエネルギーを差し引いたコアCPIも前年同月比6.2%の増加。

CPIの約3分の1を占める住居関連費³は、1991年以来最も速いペースで上昇した。インフレ調整後の所得は、生活費の高騰が続き、過去1年間で2.6%減少した。

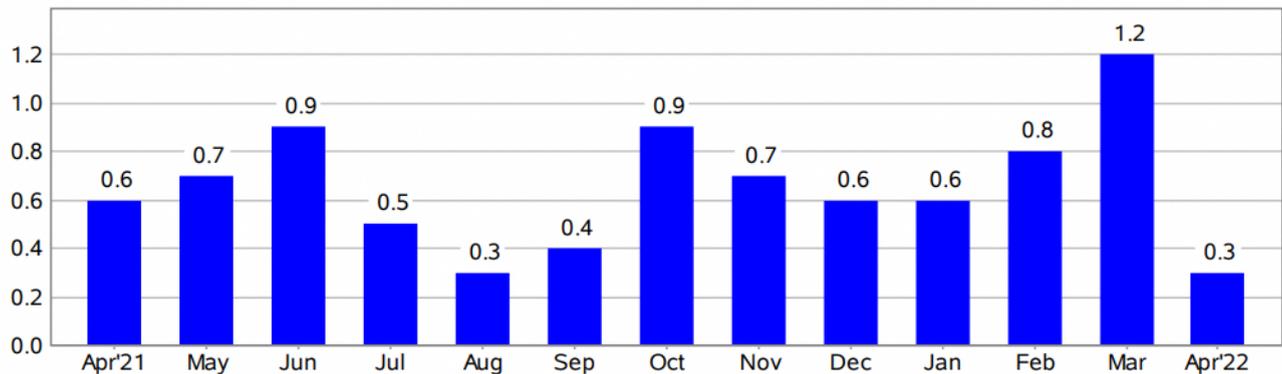
次のチャートは米国労働省の4月の消費者物価指数レポートからで、消費者物価指数(全品目)の前月と比べた増減率をパーセンテージで示している。この12カ月間の上昇幅は着実に増加しており、過去最大となったことがみてとれる。4月の前月比が0.3%とトレンド的には減少だが、これはロシアによるウクライナ侵攻の影響で、3月にエネルギー価格が前

¹ ピュー研究所は、世界を形成する問題、態度、傾向について一般の人々に情報を提供する無党派のファクト・タンク。世論調査、人口統計調査、メディアコンテンツ分析、その他の実証的社会科学的研究を行っている。

² コア消費者物価指数は全品目から価格変動の激しい、エネルギーと食品を除いたもの。エコノミストは、コアCPIは石油や食品の価格変動の影響を受けないため、より信頼性の高い指標であると考えている。

³ 消費者物価指数では住居関連はシェルターインデックスと呼ばれ、投資やアップグレードを含まない、住居を所有または賃借している世帯が支払うすべてのコストであり、主要な構成要素である。

月比11%と急激に上昇。4月は前月と比べてエネルギー価格が下がったためである。それでも、4月のエネルギー価格は前年同月比30.3%の上昇となっている。



経済指標2: 5月の消費者心理指数⁴ (速報値): 59.1

5月13日に発表されたミシガン大学の5月の消費者心理指数は、約11年ぶりの低水準となった。消費者心理の落ち込みは、「所得、年齢、学歴、地域、政治的所属の違いを超えて広く見られている」という。

明るい材料としては、消費者の今後5年間のインフレ期待が3.0%と安定的に推移しており、インフレ抑制に関して米国の日銀にあたる連邦準備理事会 (FRB) がもはや世間一般から遅れをとっていないことが示唆された。

経済指標 3 : 4月の小売売上高: 前月比0.9%上昇

5月17日、商務省が発表した4月の小売売上高は前月比0.9%、前年同月比8.2%上昇。この数字はインフレ調整がされていないため、持続的な消費と、米国経済がこの40年間で最も急速に加速している物価上昇の両方を示している。しかしながら、インフレにも関わらず、消費者は消費を続けており、雑多な小売業⁵は4%増加し、オンライン売上が2.1%増加した。

また、4月の堅調な推移に加え、3月の消費支出は当初の前月比0.5%増から1.4%増と大幅に上方修正された。自動車のをぞく小売売上高も、当初の1.1%増に対して2.1%増と大幅に上方修正された。

バーやレストランの売上も前月比は2%増と好調で、前年同月比19.8%増と良好だ。

大荒れの2022年の株式市場

5月18日の米国の株式市場は昨日に引き続き、ウォルマートやターゲットといった大手小売企業の相次ぐ期待外れの四半期決算を受け、全体相場の重荷となり大きく下落した。年初よりS&P500は約18%暴落して、弱気相場に近いレベルまで低下。ナスダック総合株価指数は約27%も急落している。そして、最も好調であったダウ平均株価でさえ、約13%下落している。また、それに加えて、ここ数年の最大の勝者であるハイテク関連株から主要な仮想通貨までが、この数カ月で急激に下落している。

⁴ 消費者の意見に基づいて経済の全体的な健全性を統計的に測定したもので、現在の経済状態、短期的な経済状態、長期的な経済成長の見通しなどに対する人々の感情を考慮しており、有用な経済指標として広く認識されている。数値が低い方が、消費者の家計や経済状況に対して「悪い」と感じている。

⁵ 例えばアートサプライ、手芸用品、ペット、宗教用品、記念碑・墓石など、他に分類されない特殊な商品群